
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1555 号 令和 3 年 8 月 30 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「全国的な感染拡大を受けた新型コロナ対策支援に関する緊急提言」を提出	
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に副会長の小野寺・青森市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「全国的な感染拡大を受けた新型コロナ対策支援に関する緊急提言」を提出

8月24日、新型コロナウイルスの感染者数の増加や変異株の拡大など、これまでに例のない感染拡大を踏まえ、都市自治体が住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るため、新たな対策の実施や対策の強化を考慮したきめ細かな行政サービスを実施し、また、国においてもアフターコロナも視野に入れた長期的かつ継続的な地域経済への支援が講じられるよう、標記緊急提言をまとめた。

また、8月24日・25日、立谷会長、経済委員会委員長の片岡・総社市長、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が緊急提言の実現方について、坂本・内閣府特命担当大臣（面会）、自由民主党「地方創生実行統合本部」本部長の河村建夫・衆議院議員、同本部長代行の山口俊一・衆議院議員及び公明党「活気ある温かな地域づくり推進本部」本部長の榎屋敬悟・衆議院議員（面会）、同事務局長の塩田博昭・参議院議員（面会）に要請した。

特に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、先般、事業者支援分として市町村に対して1,000億円の追加交付が決定されたところであるが、第5波という感染状況の大きな困難を耐え、乗り切るため、都市自治体が地域の実情に応じた新型

コロナ対策を安心して実施できるよう、さらなる増額（市町村分として1兆円規模）を求めた。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/08/210825corona-sienteigen.php

[経済部]

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に副会長の小野寺・青森市長が出席

8月25日、自由民主党総務部会関係合同会議が開催され、地方六団体等の代表がオンラインで出席し、本会から副会長の小野寺・青森市長が出席した。

地方六団体を代表して、飯泉・全国知事会会長から、地方創生臨時交付金の事業者支援分として、2,000億円の解除について、市町村分1,000億円を加える形での追加交付が決定されたことに感謝申し上げた上で、①令和4年度以降における「地方創生臨時交付金」や「緊急包括支援交付金」等、必要となる財源の十分な確保と運用の柔軟化を図るとともに、ワクチンについて、供給量の十分な確保及び市区町村への適切な配分を行うこと、②一般財源総額の確保・充実を図ること、③「新次元の分散型国土」創出に向けた本気の議論を行うこと、④5G、超高速ブロードバンドの1日も早い整備を図ること、⑤国が新設予定とする「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、モデル地域のみならず、全国での取組に係る大胆な支援を行うこと、⑥「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な額を当初予算に措置すること、⑦こども庁の創設が議論される中、大胆な予算や人材を投入すること等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、①基地に起因する影響や不利益については、基地関係市町村のみでなく、国の責任の下、国民全体の負担をもって、適切な対応がなされるべきであること、②基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、国において所要額を確保する必要があること、③調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とされたいこと、④令和4年度基地交付金・調整交付金の増額確保については、国の特段の配慮が必要であること等を要請した。

なお、指定都市市長会からは総務・財政部会長の久元・神戸市長が出席し、新型コロナウイルス感染症対策のあり方の見直し、新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施、多様な大都市制度の早期実現について要請した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/08/210826j-soumbukai.php

[財政部・社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月23日～8月27日 ◆◆◆

《 8月25日（水） 》

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」が開催され、防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長がオンラインで出席した。山口・千歳市長からは、基地に起因する障害や不利益については、国の責任の下、国民全体の負担をもって、適切な対応がなされるべきである等としたうえで、令和4年度基地周辺対策経費の所要額の確保等を要請した。

[社会文教部]

《 8月27日（金） 》

「都市税制調査委員会」をWEB会議により開催。委員長の富田・可児市長のあいさつの後、「令和4年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議し、一部修正の意見が出たため、文案については委員長に一任することとした。また、近日中に全国会議員、総務省、各政党等に提出するとともに、令和4年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 8月24日（火） 》

「中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合（第41回）」がWEB会議により開催され、本会から桂川・亀岡市長が出席した。

会議では、これまでの合同会合で提起された家電リサイクルの課題と論点、料金制度等について説明があった後、質疑等意見交換を行った。

桂川・亀岡市長からは、①有機ELテレビ、電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーター、冷媒ガス類を使用した除湿器等について、対象品目とすること、②製造業者等による自主回収など消費者が適正排出しやすい環境を整備するとともに、指定引取場所数の拡大を図ること、③義務外品回収体制については、市町村に過度な負担が生じないように慎重に検討するとともに、体制構築への支援を図ること、④不法投棄対策については、国費による財政措置など新たな財政支援を創設すること、⑤違法な不用品回収業者・ヤード業者対策について、実態把握はもとより、警察による取締りの強化など抜本的な対策強化を早急に行うこと、⑥家電リサイクルの料金制度については、不法投棄対策等の社会的コストやサーキュラー・エコノミー等の観点を踏まえた多面的・総合的な検討を行うとともに、各料金制度のメリット・デメリット等については定量的に整理すること等の発言があった。

[経済部]

《 8月30日（月） 15：00 》

「第116回社会保障審議会障害者部会」が開催され、居住地特例、高齢の障害者に対する支援等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
8月29日	群馬県渋川市	高木 勉		2 期
8月29日	大阪府池田市	瀧澤 智子	たきざわともこ	1期(新任8月29日)
8月29日	熊本県八代市	中村 博生		3 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
8月29日	神奈川県横浜市	林 文子

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月30日～9月24日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
9月6日～10日		令和3年度人事管理研修会	W E B	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和3年8月30日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

■ 「令和3年8月11日からの大雨による被害に係る災害情報掲示板」の設置について

「令和3年8月11日からの大雨による被害に係る災害情報掲示板」を設置（8月23日）
しています。

緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇ 閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/saigainfobbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLにアクセスしてください。

[行政部]

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
